

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 1 日現在

機関番号：12201

研究種目：若手研究（B）

研究期間：平成 21 年度～平成 23 年度

課題番号：21720252

研究課題名（和文）湾岸アラブ諸国における「国史」形成の比較研究

研究課題名（英文）Comparative study of the process of National History in the Arab Gulf States

研究代表者

松尾昌樹（Matsuo Masaki）

宇都宮大学・国際学部・准教授

研究者番号：10396616

研究成果の概要（和文）：

湾岸アラブ諸国はいずれも非民主的な君主制に立脚した権威主義的統治体制（国政の最高責任者を、選挙等を通じて国民の意思で変更することが不可能であり、同時に国政の最高責任者である首長あるいは国王を公然と批判することはタブーとなっている）を採用している。このような非民主主義的な体制を採用する国家において、国民を統合し、非民主的な体制を維持するために、自国の歴史、すなわち国史は一定の役割を担っていると考えられる。そこで、本研究では湾岸アラブ諸国の歴史教科書（小学校から高等学校）を収集し、その内容を分析した。それにより、湾岸アラブ諸国の「国史」がどのような要素から構築され、またどのような要素が排除されているのかが、明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

It was accomplished to collect school textbooks of history (from primary to secondary) and scrutinize contents of them. This study clarified elements that constitute the national histories of the Arab Gulf States and historical events excluded from the national histories.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
21年度	800,000	240,000	1,040,000
22年度	700,000	210,000	910,000
23年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学、東洋史

キーワード：西アジア・イスラーム史

1. 研究開始当初の背景

（1）非民主的な権威主義体制を維持する湾岸アラブ諸国において、いかにして現体制が維持されているのか、その要因を明らかにす

ることが、研究開始時の動機であった。当時は、湾岸アラブ諸国の歴史研究はほとんど進展しておらず、また湾岸アラブ諸国の経済発展には大きな注目があつまっていたものの、

その国民がいかにかに一体性を保持しているのか、またいかにかにして非民主的な体制を維持しているのか、国民の視点から分析することはほとんどなされていなかった。

(2) 湾岸アラブ諸国においては、国民統合と君主体制の維持は表裏一体の問題であることが知られていた。また、国民は君主の支配に抑圧されているのではなく、積極的にその支配を受け入れ、支えていることが明らかになりつつあった。

(3) このような状況から、湾岸アラブ諸国の国民が、国民の一体性と同時に君主体制を支える枠組みとして、歴史の共有、すなわち「国史の形成過程」の分析を開始した。

(4) 国史の生産と流通の中心を担うのは歴史教育であることから、湾岸アラブ諸国の全ての歴史教科書を収集し、これを比較分析する手法を実行に移した。

2. 研究の目的

湾岸アラブ諸国の国史が、形成の手法、ならびにその内容の比較を通じて、非民主的な君主体制を維持するために不適切な歴史が削除される様子を明らかにし、同時にどのような「史実」が国史の中心に位置づけられるのかを、比較を通じて明らかにした。

3. 研究の方法

湾岸アラブ諸国の歴史および社会科教科書を、小学校から高等学校まで網羅的に収集する。また、可能な場合にはカリキュラム担当者にインタビューを行い、歴史教科書が生み出されるプロセスを明らかにした。

教科書収集の方法としては、(1) 湾岸アラブ諸国各国の教育省を通じて教科書の提供を依頼する、(2) 現地の教科書流通制度を利用し現地の学生が行うように教科書を購入する、(3) その他、の3点で行った。(1)に該当するのはバハレーンとアラブ首長国連邦であり、(2)に該当するのはオマーンとカタール、(3)に該当するのはクウェイトである。クウェイトでは、教育省のカリキュラム担当者へのインタビューを行った際、その担当者の配慮により、無償で教科書を手に入れることが出来た。

なお、現地の博物館や文化施設における国史流通状況の調査も平行して行った。具体的には、各国の国立博物館や自然史博物館に加え、戦争博物館(クウェイト)、科学館(クウェイト)での調査も行った。

収集した教科書の内容を精査し、どのような事柄が国史の中心になるのかを明らかにすると共に、どのような事柄が削除されているのかを明らかにした。

なお、本研究は湾岸アラブ諸国にサウディ・アラビアおよび対岸のイランの研究者による合同研究会を定期的に開催することで、国史形成過程の地域間比較の視点を導入した。具体的には、イラン、サウディ・アラビアのジェンダー研究、およびアラブ首長国連邦の政治経済研究、オマーンの人類学研究、クウェイトの政治研究を行う各研究者と合同で、年4回の研究会を実施した。

また、この研究会を母体として、2010年に外務省のプログラムで訪日していた湾岸アラブ諸国の教育関係者との合同研究会を開催し、活発な意見交換を行うと共に、インタビューを行った。また最終年度の最後の研究会では、別途講師を呼んで研究発表を開催した。

4. 研究成果

(1) 湾岸アラブ諸国の国史産業は、ほぼ国家の独占となっている。歴史教科書はもとより、博物館や文化施設のほぼ全ては政府によって運営されており、歴史関連の出版事業に関しても政府が圧倒的なシェアを占めている。これにより、国史の内容と流通過程は政府によって独占されており、「下から」の国史が国民一般に流布されるシステムは、現在のところ存在していない。

(2) 湾岸アラブ諸国の国史は、「移住」「英雄物語」「開発」の3つのテーマが中心となっている点に共通点がある。「移住」は支配家系が現在の支配地に到来する移住の歴史的過程であり、「英雄物語」は歴代君主の中のある人物が、国民と協力して外敵から祖国を防衛する物語であり、「開発」は英明な君主によって国内経済社会開発が成功するという物語である。国史を構成する主要要素の全てが君主と結びつけられることで、国民は国史を記憶すると同時に、君主を記憶することにつながる。国史は、君主を仲立ちとした国民統合の装置であると同時に、君主体制の維持装置としても機能している。

(3) 一方で、君主の失策は決して公表されず、また過去に発生した国内の内乱や、それに対する君主の対応もまた、隠蔽される。また、国民の中の民族的・宗教的対立は全て隠蔽される。一般に、湾岸アラブ諸国では君主体制を公然と批判する言説はタブーとされ、これを行うことが出来ない。国史教育においても、君主の失策が教科書に現れないこと自体が、「それを語ることが禁じられている」ことを生徒に暗に知らしめるものであり、国民はこのような教育を通じ、物理的な暴力や制度が存在せずとも、体制を批判することをタブーとするようになる。

(4) 湾岸アラブ諸国において国史は、「国民の歴史」を「支配家系の歴史」と同一視することを最大の目的とする。国民は、自国の歴史を支配家系の歴史を通じてのみ語り、帰国することを許され、それ以外の形式で国史を流通させることを、歴史教育を通じて、暗に禁止される。生徒は、国民の努力によって国家が発展したとする国家・社会発展の図式をイメージすることはなく、国家・社会発展はあくまでも君主の功績であり、国民は君主の功績の受益者に位置づけられることになる。

(5) このように、湾岸アラブ諸国においては、国史は君主の支配を正当化するための強力な手段となっており、国民も教育を通じて君主を中心に国家／国民をイメージする形式に慣れており、この枠組み自体を公に批判することはない状況にある。ただし、近年のインターネットの普及状況は、国家による国史の独占状況を大きく変える可能性を持つ。インターネット技術は湾岸アラブ諸国でも10年ほどまえには浸透しており、決して新しい技術ではないが、Facebookやtwitterのように、同一コンテンツを同時に、大量の人間が共有するという仕組みは比較的新しい事象である。このため、教育を通じて国史の生産と普及を独占していた、国家の地位は崩される可能性がある。

(6) 本研究の成果の一端は2011年度日本国際政治学会大会で発表され、おおむねよい反応を得た。そこで行われた主要な議論は、(a) 国民統合の観点から、石油収入を国民に配分する「レンティアシステム」と比較し、国史を生み出す史資料の少ない湾岸アラブ諸国における国史の役割をどの程度評価するのか、(b) 湾岸アラブ諸国の教育行政や国史に関連する文化産業全体の中に、歴史教科書分析をどのように位置づけるか、の2点である。議論を通じて、(a) については、実際には教育現場においては学生は多くの情報を記憶することはなく、鍵となる情報のみを長く記憶することが知られているため、湾岸アラブ諸国のように国史の内容が乏しくとも、それ自体は本質的な問題では無いことが提示された。(b) については、湾岸アラブ諸国における文化産業は近年急激に成長しており、国史産業においても教育の果たす役割については再検討する必要があることが提示された。とりわけ(b)については、今後の研究につなげてゆくべき課題である。

(7) この研究成果に対する反応として、2012年5月11日に早稲田大学で開催予定のイラク人歴史研究者を招いたシンポジウムでの発表が予定されている。また、2012年

11月には、クウェイトで開催予定の「湾岸アラブ諸国と非アラブ・アジアのグローバリズムとアジア」においても、本研究テーマで発表する予定である。今後も、このテーマの研究を続けることで、国際的な研究成果の発表につなげてゆく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

「湾岸産油国における国民統合の比較研究-文化資源の消費・流通・生産-」、日本国際政治学会、2011年11月21日、つくば国際会議場

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松尾 昌樹 (MATSUO MASAKI)

宇都宮大学・国際学部・准教授

研究者番号：10396616

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者
()

研究者番号：